ロボ遠隔操作サービスの採用拡大

新しい働き方で人手不足を解決へ

インタビュー

リモートロボティクス㈱
代表取締役社長
田中 宏和 氏

リモートロボティクス㈱（東京都港区）は、ソニーグループ㈱と川崎重工業㈱の共同出資で2021年に設立された企業。現在、ロボットの遠隔操作プラットフォームサービス「Remolink」（リモリンク）を軸にした事業を展開し、

れているロボットシステムを遠隔操作するクラウドサービスで、ロボットの自律動作を基本にしつつ、ロボットが苦手とする認識や判断が必要な場面において、リモート環境にいる人がRemolinkを使用して指示を与えたり、作業をすることで、作業内容の変動がある領域でもロボットを活用できる。Remolinkには、アカウント管理や業務アサインなどリモート業務全体を支える機能も含まれており、こうしたシステムや機能によってロボットの汎用性を高めることができる。

すべての人々が社会参加できるリモート社会の実現を目指す。今回、代表取締役社長の田中宏和氏に話を伺った。

Remolinkでロボットを遠隔操作

――Remolinkについて。

田中　作業現場に導入さのニーズが高い危険作業において、現状はロボットが完全に自動で行える作業は限られるが、Remolinkを活用して遠隔操作にも対応することで作業の幅を広げることができる。また、遠隔操作が可能になることで作業者は場所を選ばず働くことができ、1人で複数工程・複数拠点のロボットを遠隔操作することも可能となる。

――Remolinkの引き合いについて。

田中　採用していただいた企業ならびに採用に向けた取り組みを進めています。

――遠隔化によるメリットは。

田中　様々なメリットがあるが、例えばロボット化いただいている企業の数は着実に増えている。業種では、食品工場や輸送機器関連の製造現場などで活用事例が出てきており、環境関連など製造現場以外でも引き合いがある。活用方法も幅広く、トラブルからの復旧を遠隔で行うといったものや自走式ロボットを遠隔で管理するといった取り組みもある。

――企業間連携も拡大

田中　当社の事業内容に共感していただき、Remolinkを共に広げていただける企業を「Remolink Partners」として連携しており、24年は、三菱電機、永光産業、東京エレクトロンデバイス、フレアオリジナル、HCI、三明機工、そして25年に入り、FA業界以外の新たなパートナー企業として東通産業ともパートナー契約を締結した。また、総合人材サービスなどを展開するパーソルグループにおいて、テクノロジーソリューション事業を手がけるパーソルクロステクノロジー㈱とも協業しており、24年2月にはユーザーエクスペリエンス検証を実施し、Remolinkの機能がロボットの遠隔操作業務において十分なものであることなどを確認した。

――現在、注力されていることはありますか。

田中　ロボット遠隔操作業務のアウトソーシングサービスを商用化することを目指しており、その一環としてRemolinkを導入した事業者が、ロボットの遠隔操作業務を社外人材へアウトソーシングするために必要となる新たな機能をパーソルクロステクノロジーの協力を得て開発し、1月にリリースした。人材パートナーにアウトソーシングしたい遠隔操作業務内容を作成する機能、稼働してもらいたい日時を指定する機能、管理者がモニタリング画面で各リモートワーカーの作業進捗を確認できる機能などが含まれており、25年夏ごろのサービス提供開始に向けて、現在事業検証に協力いただける企業を募っている（応募期限は3月末）。

――今後の抱負を。

田中　生産年齢人口の減少などに伴う人手不足などを背景に、ロボットを導入して作業を自動化し、省人化や省力化を図る取り組みが増えている。しかし、完全自動化を目指したために費用面や技術面などのハードルが越えられず、自動化を断念したケースも散見される。こうしたなか当社は、完全自動化と人手の間、つまりRemolinkを活用したロボットシステムのように、ロボットが得意な作業はロボットに任せ、認識や判断が難しいところを人が遠隔操作で対応する〝第三の選択肢〟を提案してきた。そしてありがたいことに引き合いも増えており、25年はそうしたお話をきっちりと進めてサービスを拡大していくとともに、展示会への出展（6月10～13日に東京ビッグサイトで開催されるFOOMA JAPAN 2025のスタートアップゾーンなどに出展予定）などを通じてRemolinkをより多くの方に知っていただくために尽力していく。そして人手不足の解決に貢献するサービスとして、新しい働き方を社会に広めていきたいと思う。

（聞き手・副編集長　浮島哲志）